



レスポンスブル・ケア活動 目標実績一覧表

目標達成または順調に推移：○ 目標未達成：△

項目	バウンダリー	2017年度の目標	2017年度の実績	評価	2018年度の目標	掲載ページ	
RC監査	RC監査	RC監査領域の拡大	データ信頼性に関する 監査手法の深化	○	RC監査領域の拡大		
	第三者的検証	事故・災害の 第三者的検証	経営のモニタリング 機能の充実	○	事故・災害の 第三者的検証	P22 } P27	
	RC Global Management	RC Global Managementの推進	グローバル化に伴う 適応力の検証	○	RC Global Managementの推進		
労働安全 衛生・ 保安防災	休業災害	住友化学	0件	1件	△	0件	
		協力会社※1	0件	3件	△	0件	
	休業災害 度数率※2	グループ※3	0.1未満	0.26	△	0.1未満	P28
	重大災害※4	グループ	0件	2件	△	0件	} P33
	重大 保安事故※5	グループ	0件	0件	○	0件	
	物流部門 休業災害※6	物流部門	0件	0件	○	0件	
環境保全・ 気候変動 対応	環境経営の推進						
	重大環境事故	住友化学・ 国内外 連結経営会社	0件	0件	○	0件	
	法規制など	住友化学	法規制などへの的確な 対応と新規環境規制動 向へのプロアクティブな 対応	土対法・大防法など 改正の状況の把握と 確実な規制対応を実施 するとともに、規制緩和・ 強化策について国との 徹底した議論	○	法規制などへの的確な 対応と新規環境規制 動向へのプロアクティブ な対応	P34 } P44
	環境保全 管理手法など	住友化学	省略化・効率化の推進	クラウドシステム利用に よる国内外の 主要連結経営会社の 環境パフォーマンスの 集計と共有化目標の 取り組みの継続	○	グループ会社に対する 環境規制対応への 個別支援	

(注) 詳細はデータ編(P50-74)に掲載

※1 協力会社災害の定義：物流部会、工事協会加盟会社の従業員が住友化学事業所構内で被災したもの

※2 海外連結経営会社の災害は国内での取り扱いに照らして、休業・不休業をレスポンスブルケア部が判断

※3 労働安全衛生・保安防災におけるグループの定義：住友化学(協力会社、その他を含む)および国内外連結経営会社

※4 重大災害の定義：死亡災害および休業災害中重篤なもの(失明、上肢・下肢の喪失など)

※5 重大保安事故の定義：以下のいずれかの事態が発生した保安事故

- ・地域住民の皆さまに通院や加療以上の被害を発生させる事故
- ・構内従業員に休業以上の被害を発生させる事故
- ・設備被害額などが1千万円を超える事故

※6 2017年中に、目標を物流部門休業災害に変更



レスポンシブル・ケア活動 目標実績一覧表

目標達成または順調に推移：○ 目標未達成：△

項目	バウンダリー	2017年度の目標	2017年度の実績	評価	2018年度の目標	掲載ページ
環境保全・気候変動対応						
気候変動問題への対応						
エネルギー起源 CO ₂ 排出 原単位の改善	住友化学	2020年度に 2005年度比15%改善	2005年度比 20.4%改善		2020年度に 2005年度比15%改善	
	住友化学・ 国内グループ 会社	年平均1%以上の改善	2015年度比 2.8%改善	○	年平均1%以上の改善	
	海外グループ 会社	年平均1%以上の改善	2015年度比 2.1%改善		年平均1%以上の改善	
エネルギー消費 原単位の改善	住友化学	2020年度までに 2005年度比15%改善	2005年度比 21.3%改善		2020年度に 2005年度比15%改善	P34 } P44
	住友化学・ 国内グループ 会社	年平均1%以上の改善	2015年度比 2.1%改善	○	年平均1%以上の改善	
	海外グループ 会社	年平均1%以上の改善	2015年度比 2.4%改善		年平均1%以上の改善	
物流部門の エネルギー消費 原単位の改善	住友化学 ^{※1}	2006年度基準で 年平均1%以上の改善	2006年度基準で 年平均0.2%改善	△	2006年度基準で 年平均1%以上の改善	
廃棄物削減の取り組み						
産業廃棄物 埋立量の削減	住友化学	2000年度比 80%削減を維持	2000年度比 94.3%削減	○	2000年度比 80%削減を維持	
	住友化学・ 国内グループ 会社	2020年度埋立量の 2015年度実績以下を 維持	2015年度比 13.1%削減	○	2020年度埋立量の 2015年度実績以下を 維持	
PCB廃棄物の 適切な処理	住友化学・ 国内グループ 会社	・(高濃度PCB ^{※2}) 適正な回収・保管に努め、 早期に処理を完了	・(高濃度PCB) 一部の工場・機器を除き、 概ね処理を完了。 未処理廃棄物は 回収・保管を継続中	○	・(高濃度PCB) 適正な回収・保管に努め、 早期に処理を完了	P34 } P44
		・(微量PCB ^{※3}) 適正な回収・保管に努め、 2025年3月までに 処理を完了	・(微量PCB) 廃棄物を保有する工場で 処理の継続実施		・(微量PCB) 適正な回収・保管に努め、 2025年3月までに 処理を完了	

(注) 詳細はデータ編 (P50-74)に掲載

※1 「省エネ法」に基づく特定荷主の範囲

※2 ポリ塩化ビフェニルが電気機器などの絶縁油として意図的に使用されたもの

※3 ポリ塩化ビフェニルが電気機器などの絶縁油として非意図的に混入されたもの(0.5mg/kgを超える)



レスポンシブル・ケア活動 目標実績一覧表

目標達成または順調に推移：○ 目標未達成：△

項目	バウンダリー	2017年度の目標	2017年度の実績	評価	2018年度の目標	掲載ページ	
環境保全・ 気候変動 対応	大気・水・土壌環境の保全						
	大気汚染・ 水質汚濁の 防止	住友化学	自主管理値 ^{※1} の遵守	1件の法令値と1件の 地方自治体との 協定値超過事例が発生。 いずれも原因究明を 行い対策実施済	△	自主管理値の遵守	
	水資源の 有効利用	住友化学	水資源の効果的かつ 効率的な利用を推進	2016年度比(使用量) 4.1%増加		水資源の効果的かつ 効率的な利用を推進	
		海外グループ 会社	年平均1%以上の 水消費原単位の改善	2015年度比 4.4%悪化	△	年平均1%以上の 水消費原単位の改善	
	PRTR対応の 推進	住友化学	大気・水域総排出量の 2008年度比60%削減を 維持	2008年度比 89.0%削減		2008年度比 60%削減を維持	
		住友化学・ 国内グループ 会社	2020年度大気・水域総 排出量の2015年度実績 以下を維持	2015年度比 10.6%削減	○	2020年度大気・水域総 排出量の2015年度実績 以下を維持	P34 } P44
	VOCの 排出削減	住友化学	2000年度比 排出量30%削減を維持	2000年度比 49.3%削減	○	2000年度比 排出量30%削減を維持	
	土壌・地下水 汚染防止	住友化学・ 国内グループ 会社	有害物の敷地境界外 への拡散防止 ^{※2}	拡散防止を維持	○	有害物の敷地境界外 への拡散防止	
	オゾン層破壊の 防止	住友化学・ 国内グループ 会社	・CFCを冷媒とする 冷凍機の使用を 2025年度までに全廃 ・HCFCを冷媒とする 冷凍機の使用を 2045年度までに全廃	CFC、HCFCを 冷媒とする冷凍機の 計画的な更新を実施	○	・CFCを冷媒とする 冷凍機の使用を 2025年度までに全廃 ・HCFCを冷媒とする 冷凍機の使用を 2045年度までに全廃	
	生物多様性の 保全	住友化学	住友化学生物多様性 行動指針の遵守	住友化学生物多様性行 動指針を遵守し、具体的 な取り組みを推進	○	住友化学生物多様性 行動指針の遵守	
プロダクト スチュワード シップ・ 製品安全・ 品質保証	法規制	住友化学	国内外の法規制への 的確な対応(継続)	関連法規への 確実な対応	○	国内外の法規制への 的確な対応(継続)	
	化学品管理と 情報公開	住友化学	リスクベースの 化学品管理と 情報公開の促進 (継続)	リスク評価の 計画的実施	○	リスクベースの 化学品管理と 情報公開の促進 (継続)	
	化学品管理 システム	住友化学	化学品総合管理システム (SuCCESS)の活用促進 とグループ会社展開の 具体化(継続)	SuCCESSの活用促進の 一環として、数量管理 システム(SVT)を導入	○	化学品総合管理システム (SuCCESS)の活用促進 とグループ会社展開の 具体化(継続)	P45 } P49
	リスク評価	住友化学	高リスク製品 ^{※3} の リスク評価の 重点的推進	全ての高リスク製品の 再評価を完了。また、 高リスク製品を含む134 件のリスク評価を実施	○	製品のリスク再評価の 確実な実施	
	物流品質事故	住友化学 ^{※4}	A・Bランク事故0件、 Cランク事故2件以下	A・Bランク事故0件、 Cランク事故1件	○	A・Bランク事故0件、 Cランク事故2件以下	

(注) 詳細はデータ編(P50-74)に掲載

※1 法律・条例など(自治体と締結した協定値を含む)で定められた基準値よりも厳しい自主管理の目標値

※2 敷地内は管理下に置く

※3 製品の成分の化学物質としての性質や用途において比較的高いリスクが想定される製品

※4 住友化学の事業所構内に工場を持つ一部国内グループ会社を含む